

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|--------------------|
| 12 | 国民年金に関する事務 基礎項目評価書 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

横浜市は、国民年金に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

横浜市長

公表日

令和3年7月29日

I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 | |
|--|--|
| ①事務の名称 | 国民年金に関する事務 |
| ②事務の概要 | <ul style="list-style-type: none">・ 国民年金事業は国が管掌しており、市町村はその一部について、国民年金法や国民年金市町村事務処理基準等の根拠法令等に基づき、実施が義務付けされた法定受託事務等を行っている。・ 市町村は、特定個人情報のやりとりを含む次の事務を、法定受託事務等として実施している。 被保険者からの請求の受理等及び請求等に関する事実の確認 日本年金機構に対する進達(受理した請求書等を送付する事務) 受付処理簿への請求の受理や請求等の結果(日本年金機構から送付される資料に基づく)の記録 市民からの問い合わせに対する対応等 日本年金機構からの照会に対する回答・ なお、被保険者からの請求等に対する決定や、保険料の徴収等の事務は、国(厚生労働大臣から委託・委任された日本年金機構)が行う。 |
| ③システムの名称 | 異動検索システム、保険料免除等処理システム、住民記録システム、年金相談用可搬型窓口装置、統合番号連携システム |
| 2. 特定個人情報ファイル名 | |
| (1) 異動検索システム関係ファイル、(2) 保険料免除等処理システム関係ファイル、(3) 統合番号連携ファイル | |
| 3. 個人番号の利用 | |
| 法令上の根拠 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項 別表第一第31項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(以下『主務省令』という。)第24条の2 第1号及び第3号 |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | |
| ①実施の有無 | [実施しない] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 |
| ②法令上の根拠 | |

| 5. 評価実施機関における担当部署 | |
|--------------------------|---|
| ①部署 | 健康福祉局生活福祉部保険年金課 |
| ②所属長の役職名 | 保険年金課長 |
| 6. 他の評価実施機関 | |
| - | |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | |
| 請求先 | <p>横浜市役所 市民局市民情報課 231-0005 横浜市中区本町6-50-10 045-671-3882</p> <p>鶴見区役所 区政推進課広報相談係 230-0051 横浜市鶴見区鶴見中央3-20-1 045-510-1680</p> <p>神奈川区役所 区政推進課広報相談係 221-0824 横浜市神奈川区広台太田町3-8 045-411-7021</p> <p>西区役所 区政推進課広報相談係 220-0051 横浜市西区中央1-5-10 045-320-8321</p> <p>中区役所 区政推進課広報相談係 231-0021 横浜市中区日本大通35 045-224-8121</p> <p>南区役所 区政推進課広報相談係 232-0024 横浜市南区浦舟町2-33 045-341-1112</p> <p>港南区役所 区政推進課広報相談係 233-0003 横浜市港南区港南4-2-10 045-847-8321</p> <p>保土ヶ谷区役所 区政推進課広報相談係 240-0001 横浜市保土ヶ谷区川辺町2-9 045-334-6221</p> <p>旭区役所 区政推進課広報相談係 241-0022 横浜市旭区鶴ヶ峰1-4-12 045-954-6023</p> <p>磯子区役所 区政推進課広報相談係 235-0016 横浜市磯子区磯子3-5-1 045-750-2335</p> <p>金沢区役所 区政推進課広報相談係 236-0021 横浜市金沢区泥亀2-9-1 045-788-7721</p> <p>港北区役所 区政推進課広報相談係 222-0032 横浜市港北区大豆戸町26-1 045-540-2221</p> <p>緑区役所 区政推進課広報相談係 226-0013 横浜市緑区寺山町118 045-930-2220</p> <p>青葉区役所 区政推進課広報相談係 225-0024 横浜市青葉区市ヶ尾町31-4 045-978-2221</p> <p>都筑区役所 区政推進課広報相談係 224-0032 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-1 045-948-2222</p> <p>戸塚区役所 区政推進課広報相談係 244-0003 横浜市戸塚区戸塚町16-17 045-866-8321</p> <p>栄区役所 区政推進課広報相談係 247-0005 横浜市栄区桂町303-19 045-894-8335</p> <p>泉区役所 区政推進課広報相談係 245-0024 横浜市泉区和泉中央北5-1-1 045-800-2335</p> <p>瀬谷区役所 区政推進課広報相談係 246-0021 横浜市瀬谷区二ツ橋町190 045-367-5635</p> |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | |
| 連絡先 | <p>横浜市役所健康福祉局生活福祉部保険年金課 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 電話 045-671-2418</p> |

II しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | |
|--|--------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人が | [30万人以上] | <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か | 令和4年6月30日 時点 | |
| 2. 取扱者数 | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | [500人以上] | <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 |
| いつ時点の計数か | 令和4年7月1日 時点 | |
| 3. 重大事故 | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生なし] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |

III しきい値判断結果

| しきい値判断結果 |
|--------------------------|
| 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる |

IV リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | |
|--|----------------------------|--|
| [基礎項目評価書及び全項目評価書] | | <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 3. 特定個人情報の使用 | | |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない | | |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない | | |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [○]接続しない(提供) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か | [] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 8. 監査 | | |
| 実施の有無 | [○] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査 | |
| 9. 従業者に対する教育・啓発 | | |
| 従業者に対する教育・啓発 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |

変更箇所

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-----------|--|---|---|------|-----------|
| 平成31年1月4日 | I 関連情報 5. 評価実施期間における担当部署 ②所属長の役職名 | 保険年金課長 畑岸 真哉 | 保険年金課長 | 事後 | |
| 平成31年1月4日 | I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | 南区役所 区政推進課広報相談係 232-0016 横浜市南区浦舟町2-33 045-341-1112 港南区役所 区政推進課広報相談係 233-0004 横浜市港南区港南中央通10-1 045-847-8321 泉区役所 区政推進課広報相談係 245-0016 横浜市泉区和泉町4636-2 045-800-2335 | 南区役所 区政推進課広報相談係 232-0024 横浜市南区浦舟町2-33 045-341-1112 港南区役所 区政推進課広報相談係 233-0003 横浜市港南区港南4-2-10 045-847-8321 泉区役所 区政推進課広報相談係 245-0024 横浜市泉区和泉中央北5-1-1 045-800-2335 | 事後 | |
| 平成31年1月4日 | IVリスク対策 | (なし) | (項目を追加) | 事後 | |
| 令和2年8月3日 | I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先 | 横浜市役所 市民局市民情報センター 231-0017 横浜市中区港町1-1 | 横浜市役所 市民局市民情報センター 231-0005 横浜市中区本町6-50-10 | 事後 | |
| 令和2年8月3日 | I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問合せ 連絡先 | 231-0017 横浜市中区港町1-1 | 231-0005 横浜市中区本町6-50-10 | 事後 | |
| 令和3年7月29日 | I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取扱う事務 ③システムの名称 | 異動検索システム、保険料免除等処理システム、住民記録システム、ねんきんネット、統合番号連携ファイル | 異動検索システム、保険料免除等処理システム、住民記録システム、市区町村用ねんきんネット、統合番号連携ファイル | 事後 | |

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|------------|---|--|--|------|-----------|
| 令和3年7月29日 | Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計測か | 平成30年12月1日 時点 | 令和3年4月30日 時点 | 事後 | |
| 令和3年7月29日 | Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計測か | 平成30年12月1日 時点 | 令和3年5月1日 時点 | 事後 | |
| 令和3年11月17日 | I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取 扱う事務 ③システムの名称 | 異動検索システム、保険料免除等処理システ ム、住民記録システム、市区町村用ねんきん ネット、統合番号連携ファイル | 異動検索システム、保険料免除等処理システ ム、住民記録システム、年金相談用可搬型窓口 装置、統合番号連携システム | 事後 | |
| 令和3年11月17日 | I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂 正・利用停止請求 請求先 | 横浜市役所 市民局市民情報センター 231-0005 横浜市中区本町6-50-10 045-671-3884 | 横浜市役所 市民局市民情報課 231-0005 横浜市中区本町6-50-10 045-671-3882 | 事後 | |
| 令和3年11月17日 | Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計測か | 令和3年4月30日 時点 | 令和3年9月30日 時点 | 事後 | |
| 令和3年11月17日 | Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計測か | 令和3年5月1日 時点 | 令和3年10月1日 時点 | 事後 | |
| 令和4年10月3日 | Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計測か | 令和3年9月30日 時点 | 令和4年6月30日 時点 | 事後 | |
| 令和4年10月3日 | Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計測か | 令和3年10月1日 時点 | 令和4年7月1日 時点 | 事後 | |